

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する
意見の処理について【地方交付税法第17条の4】

1 意見の提出数(平成17年7月以降)

308件(県分211、市町村分97)

うち 単位費用等(法律事項)に係る意見数 198件(県分 153、市町村分 45)
同様な意見を1項目として数えると 88項目

補正係数等(省令事項)に係る意見については、算定時に処理する。

2 法律事項に係る意見の処理について

88項目のうち25項目(別紙の「処理状況」欄に※を付したもの)について意見の趣旨を踏まえ算定方法の改正等を行った。

【意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等を行った主な例】

- 三位一体の改革に伴う地方交付税制度の見直しに当たっての財源調整機能及び財源保障機能の堅持等(20団体)
- 国庫補助負担金の一般財源化に際しての適切な対応(9団体)
- 生活保護費(扶助費)における医療費扶助算入単価の引き上げ(3団体)
- 森林の公益的機能の維持増進及び管理コストの抑制への取組に要する経費の算入(1団体)

地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧(法律事項)

「処理状況」欄の※は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等(一部採用を含む。)を行うこととしたものを示す。

都道府県分

〈基準財政需要額に係るもの〉

費目	提出団体	内 容	処理状況
需要全般	北海道	経常経費に係る人口系統費目の統合を通じた基準財政需要額の再構築	
	青森県 宮城県 千葉県 埼玉県 福井県 岐阜県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 山口県 徳島県 福岡県 大分県 沖縄県	三位一体の改革に伴う地方交付税制度の見直しに当たっての財源調整機能及び財源保障機能の堅持並びに地方交付税の総額の確保	※
	埼玉県 千葉県 福井県 三重県 滋賀県 大阪府 兵庫県 和歌山県 徳島県	国庫補助負担金の一般財源化に際しての適切な対応	※
	千葉県 高知県	退職手当に係る算入方法の見直し	
	石川県	種別補正の廃止	※

費目	提出団体	内 容	処理状況
需要全般 (続き)	京都府 兵庫県	職員給与の算入単価の引き上げ	
	鳥取県	普通交付税の算定・配分の透明化	※
	島根県	特定地域において講じられている補助制度等の特例措置相当額に係る一般財源化後の交付税措置	
	徳島県	地方交付税の法定率の引き上げ	
	高知県	防災、災害関連、災害復旧に係る公共事業に係る元利償還金の算入措置の継続	※
警察費	群馬県 福井県 長野県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 奈良県 和歌山県 岡山県 徳島県 香川県 福岡県	警察官給与の算入単価の引き上げ	
道路橋りょう費他	兵庫県	国直轄施設維持管理費に係る措置の充実等	※
河川費	徳島県	河川の維持修繕経費の充実	※
	愛媛県	河川費における給与費(職員配置)の充実	
港湾費	愛媛県	港湾費の投資態容補正の堅持	※
その他の土木費	埼玉県	建築基準法改正により義務付けられた経費の単位費用への算入	
	沖縄県	空港費の新設	
小・中学校費	群馬県 福井県 岐阜県 静岡県 三重県 愛知県 滋賀県 京都府 大阪府 奈良県 和歌山県 徳島県	教職員給与単価算入率の引き上げ	
	栃木県 石川県	都道府県立中学校運営費の単位費用への算入	

費目	提出団体	内 容	処理状況
小・中学校費 (続き)	京都府 山口県 徳島県 愛媛県 高知県	都道府県立中学校運営費の単位費用への算入(続き)	
高等学校費	群馬県 福井県 岐阜県 三重県 静岡県 愛知県 滋賀県 京都府 大阪府 奈良県 和歌山県 徳島県	教職員給与単価算入率の引き上げ	
	徳島県	事業費補正廃止に伴う高等学校耐震化経費等の的確な算入	※
特殊教育諸学校費	群馬県 福井県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 奈良県 和歌山県 徳島県	教職員給与単価算入率の引き上げ	
	奈良県	市町村立特殊教育諸学校等に係る密度補正の廃止	
その他の教育費	石川県	種別補正の存続	※
	福井県	公立学校の学科等及び私立学校の区分による種別補正の廃止	
生活保護費	兵庫県	生活保護費(扶助費)における医療費扶助算入単価の引き上げ	※
	島根県	町村の福祉事務所設置経費に係る措置の見直し	
社会福祉費	岐阜県	少子化対策経費(次世代育成支援対策費)の充実	※
	高知県	社会保障関係経費における単位費用等の充実	※
衛生費	福井県 三重県 滋賀県 大阪府 兵庫県 奈良県	特定疾患治療研究事業に係る経費の充実	※

費目	提出団体	内 容	処理状況	
衛生費 (続き)	和歌山県	特定疾患治療研究事業に係る経費の充実(続き)		
	徳島県			
	滋賀県 香川県	福祉医療費助成に係る経費の算入		
	兵庫県	公立病院への繰出金に係る交付税算入の明確化及び充実		
高齢者保健福祉費	北海道 兵庫県	老人医療給付費負担金に係る算定方法の見直し		
	埼玉県	介護保険法の改正に伴う事務経費の単位費用への算入	※	
農業行政費	青森県	農業行政費に係る測定単位の見直し		
	奈良県	農業行政費における密度補正の廃止		
林野行政費	奈良県	測定単位の統合		
	島根県	「水と緑・国土保全対策費(仮称)」の創設		
	大分県	森林の公益的機能の維持増進及び管理コストの抑制への取組に要する経費の算入	※	
企画振興費	埼玉県	浄化槽法定検査の指導監督費の算入		
	栃木県 愛知県 京都府 山口県 愛媛県 熊本県	外国青年招致人員数及び自治体職員協力交流研修員招致人員数による密度補正の廃止		
	鳥取県	行政経営努力を反映した補正算入の廃止		
	その他の諸費	奈良県	地域再生事業債元利償還金の算入方法の見直し	
		徳島県	防災行政無線再整備に係る経費の的確な需要額算入	
	公債費	徳島県	公共事業等における地方債元利償還金算入の継続	※
臨時財政対策債 発行可能額	滋賀県	臨時財政対策債発行可能額の算定方法の見直し		
	高知県			

<基準財政収入額に係るもの>

税目	提出団体	内 容	処理状況
所得割	千葉県 福井県 三重県 滋賀県 大阪府 奈良県 和歌山県 徳島県	個人県民税所得割への精算制度の導入	
配当割、 株式譲渡等所得割	愛知県	配当割及び株式譲渡所得割への精算制度の導入	
自動車税	大分県	自動車税の課税台数の定義の見直し	
自動車取得税	富山県	自動車取得税における「精算制度」の創設	
減収補てん債	宮城県	減収補てん債の地方財政法第5条の特例適用	

市町村分

< 基準財政需要額に係るもの >

費 目	提出団体	内 容	処理状況
需要全般	石巻市 横浜市	地方交付税の法定率の引き上げ	
	国分寺市 国立市	臨時財政対策債への振替制度の廃止及び地方交付税の法定率の引き上げ	
	横浜市	三位一体改革により一般財源化される「施設整備費」の単位費用への算入等	※
	川崎市	中期地方財政ビジョン策定の法制化	
	大阪市 奈良県	三位一体の改革に伴う地方交付税制度の見直しに当たっての財源調整機能及び財源保障機能の堅持並びに地方交付税の総額の確保	※
	大阪市	特色あるまちづくりを推進するための留保財源率の引き上げと地方独自の判断に委ねるべき費目の基準財政需要額への不算入	
	島根県	特定地域において講じられている補助制度等の特例措置相当額に係る一般財源化後の交付税措置	
その他の土木費	兵庫県	法定外公共用財産の機能・財産管理事務に係る単位費用への算入	
小・中学校費	北海道	介護業務職員の配置に係る経費の算入	
	小金井市	要保護、準要保護児童関係経費の見直し	
	大阪府	学校安全対策費に係る単位費用の充実	
	大阪府	特別支援教育推進に要する経費の単位費用への算入	
生活保護費	札幌市 兵庫県	生活保護費(扶助費)における医療費扶助算入単価の引き上げ等	※
	島根県	町村の福祉事務所設置経費に係る措置の見直し	
社会福祉費	岩見沢市	身体障害者施設訓練費等支援費(扶助費)に係る単位費用の充実	※
	岩見沢市	児童扶養手当(扶助費)に係る単位費用の充実	※
	横浜市	投資的経費と経常経費の決算乖離の一体的是正 (小児医療費助成等の社会福祉費への単位費用算入)	
	横須賀市	児童相談所に係る経費の算入	※
	大阪府	児童虐待防止対策に係る経費の算入	
	大阪府	保育所安全対策経費に係る単位費用の充実	
	大阪府	公立保育所運営経費の的確な単位費用算入、及び密度単価の充実	
高齢者保健福祉費	札幌市 大阪市	老人医療費の単価差を反映する密度補正の新設	
清掃費	大阪府	分別収集・廃棄物減量化に要する経費分の単位費用の充実	※
	大阪府	密度補正(入湯税納税義務者数)の廃止	
その他の産業経済費	長野県	森林面積等の測定単位化	

費目	提出団体	内 容	処理状況
企画振興費	上越市	特例市移行に伴う環境行政事務の増加に係る新たな普通態容補正の適用	
	横浜市	アスベスト対策に要する経費の単位費用算入	
その他の諸費	大阪府	地域防犯経費に係る単位費用の充実	
	大阪府	情報管理費分の単位費用の充実	※
	島根県	「水と緑・国土保全対策費(仮称)」の創設	
	千葉市	地域再生事業債の発行額に応じた算定の適用	
	横浜市	「経費の種類」の統合による算定の簡素化	
臨時財政対策債発行可能額	名古屋市	臨時財政対策債発行可能額の算定方法の見直し	

<基準財政収入額に係るもの>

税目	提出団体	内 容	処理状況
収入全般	大阪市	目的税等の基準財政収入額への不算入	
所得割	千葉市	個人市町村民税所得割への精算制度の導入	
	川崎市		
	開成町		
	兵庫県		
配当割・株式譲渡等所得割交付金	滝川市	配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金への精算制度の導入	
固定資産税	大阪市	商業地のあるべき負担水準を反映した算定方法への変更	